

JISA 平成 27 年度事業活動の概要

～委員会及びコミュニティ型研究会の企画、その他事業の紹介

平成27年6月15日、全国情報サービス産業厚生年金基金会館(東京)で、また、6月26日には梅田センタービル(大阪)で、JISA 活動連絡会が開催された。JISA 活動連絡会は、JISA 事務局と会員各社、あるいは JISA 会員会社間の情報交流をさらに深める取組の一環として本年度新たに行われたものである。

6月に行われた会合では、平成 27 年度の委員会・コミュニティ型研究会の企画案や研修事業等事務局が行う各種事業の概要について説明した。以下、その主な内容を紹介する。

はじめに

6月15日に行われた JISA 活動連絡会では、開会挨拶の中で、室井雅博政策委員長((株)野村総合研究所 取締役副会長)が当業界を取り巻く環境の変化について触れるとともに、JISA 活動への参加を促した。



1. 平成27年度事業活動の基本方針について

(1)環境認識

ビジネスのデジタル化が進展し、IoT によってビジネスプロセスや産業の役割が変化しつつある。ユーザの経営やビジネスモデルの変革に対し、迅速かつ的確に対応することが情報サービス産業にとって発展の鍵であり、IT 活用によるビジネスモデルの構築力や従来の枠を越えたビジネス連携が求められている。

また、経営の革新や新たな社会創りに IT が不可欠なことをユーザの経営トップにしっかり受け止めてもらうことが重要である。

(2)基本方針

平成 27 年度における JISA の基本方針は、以下の 3 点である。

1. 業界の方向付けをする

- ・業界ビジョンを策定する

2. 業界の声を集約する(コミュニケーションとリレーションの強化)

- ・会員の声は政策委員会で集約する
- ・業界で働く一人ひとりの声はコミュニティ型研究会で集約する

3. 社会に訴求する(政・産・官・学・国民への発信力)

- ・具体的な成果目標を持ち行動する委員会を設置する

2. 委員会の概要

平成27年度は19の委員会を設置した。

【関連資料】 <https://www.jisa.or.jp/Portals/0/data/committee2015.pdf>

3. コミュニティ型研究会の概要

平成27年度は14のコミュニティ型研究会を設置した。

【関連資料】 <https://www.jisa.or.jp/Portals/0/data/community2015.pdf>

4. 研修事業・各種統計等

IT スキル標準に基づくプロフェッショナル育成のための体系的な研修コースである「ICT カレッジ」や JISA で今後行う各種スポットセミナー、生産性向上設備投資促進税制の証明書発行事業、会員各社を対象に実施している各種アンケート調査の概要や特徴を紹介した。

5. JISA 活動への参加について

JISA が発信する情報の有効活用にあたり、会員各社の「JISA 連絡担当者」各位にお願いしたいことや「JISA WEB メンバーサービス」について紹介した。

また、「JISA 活動コンセプトペーパー」を配布し、JISA 活動への参加を呼びかけた。



JISA 活動連絡会の詳細は、JISA 会報 No.118(2015-7月号)に掲載する予定である。

(JISA 企画調査部 田中・茂木・澤井)

JISA 活動コンセプトペーパー ～ みんなが JISA

JISA の活動に参加しませんか。

一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）は、我が国のコンピュータ・ソフトウェアのビジネスが立ち上がって間もない昭和 45 年（1970 年）に設立された二つの団体が前身であり、情報通信関連の業界団体としては、最も歴史があります。Web 上のサービスやスマートフォンで遊べるゲームなどを提供する企業とそれらを会員にもつ団体が続々と生まれる昨今ですが、JISA はその源流といえる存在です。

約 50 年前、ソフトウェアは、電子計算機とよばれた大型汎用コンピュータの付属物として世に出ました。当時ソフトウェアは、ハードウェアを買えばタダで付いてくる「おまけ」だったのです。今日のハードウェアを凌ぐ存在にまでソフトウェアの価値を高めてきたのは、会員企業の皆さんの努力と知恵の賜物にほかなりません。

同様に、今日に至るまで JISA が存続し発展してきたのはひとえに会員企業の皆さんの活動によるものです。

このコンセプトペーパーは、会員企業の特に若い皆さんに JISA の活動をご理解いただくために作成しました。これを読んで、JISA の活動に参加してみようと思っただけであれば幸いです。



メインフレーム NEAC2206（昭和 38 年
納入）
出所：京都コンピュータ学院・
KCG コンピュータミュージアム所蔵



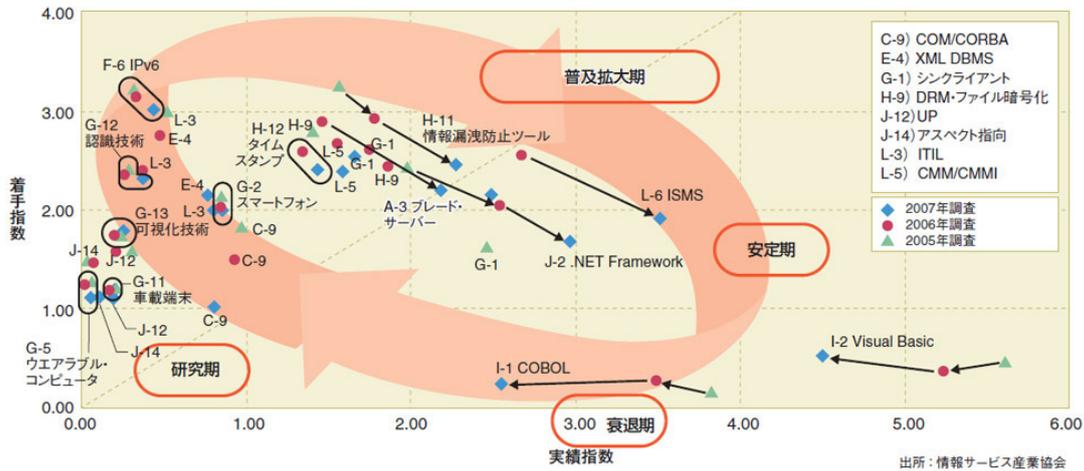
NEAC2200 シリーズ 500（昭和 41 年完成）
が設置されたマシンルーム
出所：大阪大学大型計算機センター十年誌

JISA の活動について ～「JISA を活かす」という発想

1. JISA が発信する情報

JISA が発信している情報は多岐にわたります。協会 HP をご覧になればお分かりのとおり、報告書・ブックレット・意見書等の成果物、イベントの開催、Web メンバーへのメール配信、基本統計等の各種調査結果、事務局が実施する保険・年金事業等です。これらの情報は、一部を除いて、会員企業役員職員の皆さんが委員会等に参加して成果物として取りまとめたものです。その成果物も、例えば、情報技術マップ調査は、多い年で 4 千名を超える現場のエンジニアの回答を要素技術動向に関心のあるメンバーが集計分析してま

情報技術マップ調査 ライフサイクルマップ



とめられています。このように JISA の発信情報は会員企業の皆さんの英知を集集したものなのです。



事務局で運営する会員サービス事業もその多くが委員会等の協会活動によって生まれたものです。例えば、JISA 情報サービス業者賠償責任保険は、金融委員会(当時)で金融機関を交えて検討した結果をもとに、我が国最初の情報分野の保険として商品化されました。また、JISA 総合型確定拠出年金制度は、財務委員会(当時)

の調査結果をもとに事業化しています。ちなみに、これらの事業も JISA という情報通信業最大の業界団体のスケールメリットを発揮することで、個々の会員企業が独自に加入するよりもコストメリットが高いことから実施しています。

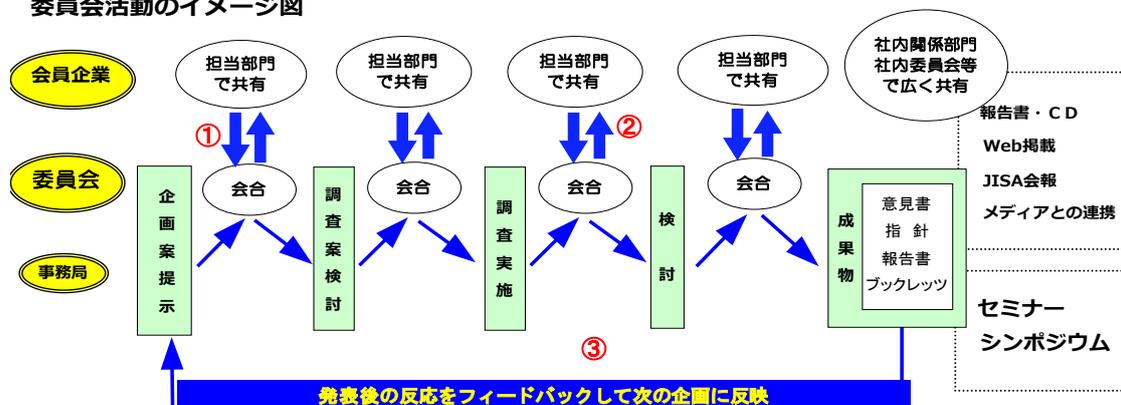
2. 情報の発信者としての活用



あなたが在籍する会員企業が、イベントやセミナーへの参加、報告書やブックレッツ等の出版物の利用、プライバシーマークの受審といった受け身の姿勢で JISA を利用しているだけであれば大変もったいない話です。JISA に加盟している意味の半分もないと思います。委員会活動に積極的に参加してみませんか。

報告書や意見書等の成果物の作成に参加することで、同業他社の考え方に触れることは勉強になるとの声はよく聞かれるところです。委員会への参加

委員会活動のイメージ図



- ①: 自社の取組や方法をギブアンドテイクで紹介しあい、切磋琢磨しながら成果物の作成を目指します。委員会参加各社が取組状況(例、マイナンバーなど)を紹介し合うことで、自社の遅れを確認したり、社内の検討では気づかなかった課題が見つかるかもしれません。
- ②: 調査を実施する活動では、公表前の調査結果をいち早く知ることができますし、集計方法を提案すれば欲しいデータを手に入れるかもしれません。爽やかな活動とするためには積極的な態度で参加することが重要です。
- ③: 会合だけがJISAの活動ではありません。JISAの活動は各社が共通する課題に対応するため、最大公約的になりがちですから、委員会活動を通じて親しくなった方とは、活動以外でも交流すべきです。マイナンバー制度対応を例に挙げれば、制度実務対応の細かい点を自社と規模や業態の似たメンバー会社と交流して情報交換したり、制度対応の商材をもっていれば連携して営業すること等が考えられます。

で社外人脈を築くことも有益ですが、それに留まらず、1つのテーマを皆で議論し、自分の考えを成果物に織り込んで業界内外に発信するのも貴重な経験になるでしょう。何より自社で取り組む仕事とはまた違った満足感が得られると思います。

3. 交流の場としての活用



自ら企画して提案すれば、会員企業間の交流はもとより、異業種企業や研究者等の他分野の方々とも交流す

JISA ではイベントやセミナー等の会員企業が集う機会を多数開催しています。賀詞交換会や定時総会のように会員代表者である経営者を対象としたものもあれば、セミナーのように実務担当者を対象にしたものもあります。コミュニティでは、参加者が



ることができます。JISA を舞台とした業界活動は会員企業の皆さんを主役として営まれるものです。

4. まとめ



これまでお話ししたことをまとめると、JISA は、JISA を看板として活動する「業界コミュニティ」であるということができるといえるでしょう。会員企業の役職員の皆さんが JISA を企業活動の「場」の一つとして、様々なシーンで積極的に活用することで、JISA（＝業界）の存在感が高まり、業界人としての誇りを持って働くことができると考えます。



情報サービス産業： 「日本標準産業分類」で定義（総務省が5年に一度改訂）

大分類G：情報通信業

- 中分類 39 情報サービス業
 - 391 ソフトウェア業
 - 3911 受託開発ソフトウェア業
 - 3912 組込みソフトウェア業
 - 3913 パッケージソフトウェア業
 - 3914 ゲームソフトウェア業
 - 392 情報処理・提供サービス業
 - 3921 情報処理サービス業
 - 3922 情報提供サービス業
 - 3923 市場調査・世論調査・社会調査業
 - 3929 その他の情報処理・提供サービス業
- 中分類 40 インターネット附随サービス業
 - 401 インターネット附随サービス業
 - 4011 ポータルサイト・サーバ運営業
 - 4012 アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ
 - 4013 インターネット利用サポート業

JISA
正会員

【参考】コンピュータメーカー：大分類E：製造業 中分類 30：情報通信機械器具製造業